

# 農村女性起業による農家レストラン開業動機と家族理解

～東北地方における聞き取り調査より～

Rural Women' Motive of Enterprise of Farmer's Restaurant and Their Family Approval

- With Facing Investigation in TOHOKU Region -

齋藤 朱未<sup>\*</sup>, 藤崎 浩幸<sup>\*\*</sup>

SAITOU Akemi<sup>\*</sup>, FUJISAKI Hiroyuki<sup>\*\*</sup>

## 1. 研究背景・目的

農林水産省は平成4年頃から農村女性を対象とした起業活動を推進しており、近年では農産物直売所への出荷や加工品開発、農家レストラン開業等といった多様で活発な取り組みが目につくようになってきている。とはいえ、農村において女性が起業するにはまだまだ壁が厚いという声も耳にする。

農村女性起業を対象とした研究として、宮城<sup>1)</sup>は全国の実例を基に農村女性起業の特色等を分析し、農村女性が地域活性化への貢献を視野に入れている傾向があることを述べている。澤野<sup>2)</sup>は農村女性が農家レストランを起業することの意義について、農村女性を勇気づけるもので、成功には家族協力が必要であると述べているものの、家族協力の必要性については、観念的な指摘にとどまっていて、実態を踏まえた分析は行っていない。

そこで本研究では、農家レストランを起業した農村女性を対象に、開業動機と家族の協力の前段階として家族の理解について実態に基づく分析を行うこととし、今後、農村女性が農家レストラン開業に取り組む際の指針につながる知見を得ることを目指した。

なお、農林水産省が全国の普及指導員の協力を得て行っている『農村女性による起業活動実態調査』(2008.5)によると、東北地方は農村女性起業数が最も多いということである。また、東北地方では農家レストラン数の世帯数に対する比率が最多である<sup>注)</sup>ことから、調査対象を東北地方に限定して調査することとした。

## 2. 研究方法

調査対象者の選定は各県の担当者の紹介やHP等の情報の中から、各県において代表者が農村女性であると考えられる農家レストラン14軒を、内容がなるべく多様になるように考慮して選定した。そして、農家レストランの開業動機と家族の理解について対面聞き取り調査を行った。対面調査を用いたのは、開業動機や家族の理解の微細については、アンケートでは把握が困難であると考えたからである。最後に聞き取りより得られた結果を著者がいくつか区分し整理した。なお、今回調査を行った農家レストランの経営形態は、グループ経営が4軒、個人経営が10軒であり、農産物直売所に併設のもの4軒、これといった観光地や集客施設とは無縁な農村部に存在するもの9軒である。

---

所属：\*\*岩手大学大学院連合農学研究科 The United Graduate School of Agricultural Science, Iwate University

\*弘前大学農学生命科学部 Faculty of Agricultural & Life Science, Hirosaki University

キーワード：農村女性起業 / 農家レストラン / 東北地方

Rural Women's Enterprise / Farmer's Restaurant / TOUHOKU Region

### 3. 調査結果

#### 開業動機

開業動機の1つのタイプは、自家農産物や地場農産物を活用したいというものである。青森県Kさんは自家生産のハーブを活用したいと考え、秋田県Sさんは、地元特産品を残したいと考え開業している。いずれの女性もレストランから収入を得るということよりも、自家・地場農産物を地元で料理として提供することで、地域を知ってもらうことができ、地域活性化につながると考えていた。

2つめのタイプは、昔からの暮らしや味を残していきたいというもので、岩手県Aさんは郷土料理のだんごもちを皆さんに食べさせたい、福島県Mさんは移住者であるからこそ地元の人が見落としがちな野花や木の実等を用いた料理を提供し、地元の人に地域を再認識して欲しいという気持ちで開業に乗り出した。

3つめのタイプは人から推されて地域のために開業するタイプである。岩手県Bさんは行政に地域の女性が働ける場を作らないかと提案され、農家レストラン開業に乗り出した。また岩手県Tさんは農産物直売所に併設してレストランを開業することが決まり、生活改善グループでの活躍から白羽の矢が立ち、農家レストランの代表者になった。

その他、福島県Cさんは村の合併に反対の立場から村の自立のために自分ができることしかかったことから、福島県Nさんは元普及員である自分の力を試してみたくて開業した。

#### 家族の理解状況

Nさんが農家レストランを開業することは、以前から夫と共通の夢であり、またCさんの夫も村の合併に反対であったので、いずれも開業への理解を得られている。

Aさんの場合は、自分で資金を調達することと家事等がおろそかにならないことを条件に開業を理解してもらっている。秋田県Yさんは夫に「(普通の農家の嫁に)やれるもんじゃない」と否定的な見方をされたことが、逆にがんばる気持ちとなったとのことだった。

こうしてみると今回の調査対象者は、農家レストラン開業にこぎつけているので当然とはいえ、家族から明瞭な反対を受けていない。また、否定的な見方をされた場合においても、それを逆バネにしてがんばっている人もいた。グループ経営の場合、グループ構成員の中には、家族から明瞭な反対を受けている者が存在するとのことであり、家族の理解を得ることが、その後の家族の協力状況に影響してくるものと考えられるとともに、レストラン運営をやり抜こうという意思を持った人が続けられているようであった。

### 4. まとめ

今回の調査から、農村女性の農家レストラン開業動機では、収入を得るためではなく、地域活性化のためという意識が強く目立った。特に周囲に推されて開業する場合は、地域活性化を強く意識しており、自家・地場農産物や郷土料理の活用の場合でも、このことを地域活性化と結び付けて考えていた。また、家族の理解では、明瞭な反対は存在せず農家レストラン開業への理解は得られていた。

【注釈】 注) 著者が都市農山漁村交流活性化機構データベースとH17年国勢調査の結果から算出した

【参考文献】 1)宮城道子:「農村ではじめる女性起業 もうひとつの夢づくり」(社)農山漁村女性・生活活動支援協会(1996) 2)澤野久美:「農村女性起業としての農家レストランの役割に関する研究 東北地方を対象として」日本農村生活学会,農村生活研究(2006.12)p36-43